

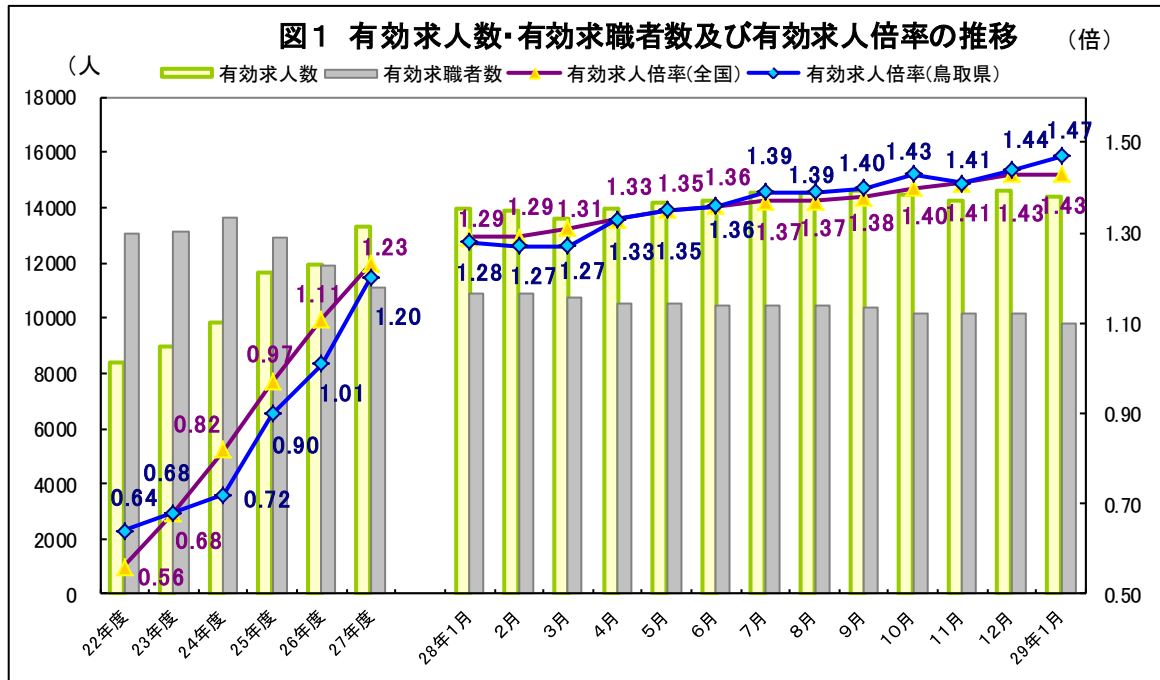
鳥取労働局発表
平成29年3月3日(金)

鳥取労働局 局長 内田 敏之
職業安定部職業安定課長 長谷川 和孝
地方労働市場情報官 松田 栄一
電話 (0857) 29-1707

鳥取県内の雇用情勢（平成29年1月分）

— 有効求人倍率は5か月連続で1.4倍台を維持 —

県内の1月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.47倍で前月より0.03ポイント上回った。有効求人数(原数値)は、26か月連続で前年同月を上回り、有効求職者数(原数値)は、45か月連続で前年同月を下回っている。雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。



※有効求人倍率の月別の数値は季節調整値である。平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

1 一般職業紹介状況

有効求人数(季節調整値)は、14,423人で前月より201人(1.4%)減少し、有効求職者数(季節調整値)は、9,783人で前月より376人(3.7%)減少となった。

有効求人倍率(季節調整値)は1.47倍となり、前月より0.03ポイント上回った。

表1 (季節調整値)

	平成29年1月	平成28年12月	前月差 (前月比)	平成27年度平均値
有効求人数(人)	14,423	14,624	△201 (△1.4%)	13,293
有効求職者数(人)	9,783	10,159	△376 (△3.7%)	11,103
有効求人倍率(倍)	1.47	1.44	+0.03 ポイント	1.20
全国有効求人倍率(倍)	1.43	1.43	0.00 ポイント	1.23

2 求人の動向（原数値）

新規求人数（原数値）は5,819人で、前年同月と比較して85人（1.5%）の増加となった。新規求人数を産業別に前年同月と比較すると、卸売業・小売業が945人で132人（16.2%）、製造業が643人で113人（21.3%）、サービス業が628人で67人（11.9%）、運輸業・郵便業が281人で46人（19.6%）増加した。

一方、公務・その他が409人で125人（23.4%）、医療・福祉が1,043人で45人（4.1%）、建設業が387人で34人（8.1%）、宿泊業・飲食サービス業が607人で29人（4.6%）減少した。

有効求人数（原数値）を産業別に前年同月と比較すると、製造業が1,589人で262人（19.7%）、卸売業・小売業が2,613人で213人（8.9%）、サービス業が1,512人で161人（11.9%）、運輸業・郵便業が805人で52人（6.9%）、建設業が1,121人で38人（3.5%）増加したものの、公務・その他が799人で42人（5.0%）、医療・福祉が2,608人で35人（1.3%）減少した。

表 2 （原数値） () 前年同月値

主要産業	新規求人数 (人)				有効求人数 (人)			
	1月分 対前年同月	12月分	対前月	1月分 対前年同月	12月分	対前月		
産業計	(5,734) +85人 5,819 +1.5%	(4,776) 5,190	+629人 +12.1%	(14,148) +628人 14,776 +4.4%	(13,238) 14,008	+768人 +5.5%		
建設業	(421) Δ34人 387 Δ8.1%	(381) 385	+2人 +0.5%	(1,083) +38人 1,121 +3.5%	(1,040) 1,118	+3人 +0.3%		
製造業	(530) +113人 643 +21.3%	(507) 553	+90人 +16.3%	(1,327) +262人 1,589 +19.7%	(1,379) 1,536	+53人 +3.5%		
運輸業・郵便業	(235) +46人 281 +19.6%	(321) 300	Δ19人 Δ6.3%	(753) +52人 805 +6.9%	(800) 822	Δ17人 Δ2.1%		
卸売業・小売業	(813) +132人 945 +16.2%	(793) 976	Δ31人 Δ3.2%	(2,400) +213人 2,613 +8.9%	(2,440) 2,514	+99人 +3.9%		
宿泊業・飲食サービス業	(636) Δ29人 607 Δ4.6%	(529) 506	+101人 +20.0%	(1,620) +6人 1,626 +0.4%	(1,444) 1,508	+118人 +7.8%		
医療・福祉	(1,088) Δ45人 1,043 Δ4.1%	(836) 909	+134人 +14.7%	(2,643) Δ35人 2,608 Δ1.3%	(2,399) 2,464	+144人 +5.8%		
サービス業	(561) +67人 628 +11.9%	(411) 478	+150人 +31.4%	(1,351) +161人 1,512 +11.9%	(1,286) 1,402	+110人 +7.8%		
公務・その他	(534) Δ125人 409 Δ23.4%	(315) 364	+45人 +12.4%	(841) Δ42人 799 Δ5.0%	(446) 502	+297人 +59.2%		

3 求職者の動向（原数値）

新規求職者数（原数値）は2,487人で、前年同月と比較して487人（16.4%）減少した。

また、常用新規求職者数（原数値）は2,429人で、前年同月と比較して437人（15.2%）減少した。離職理由別に内訳を見ると、離職者のうち自己都合離職者が892人で同171人（16.1%）、事業主都合離職者が254人で同141人（35.7%）、在職者は958人で同91人（8.7%）、無業者は252人で同38人（13.1%）の減少と、全ての離職理由において減少した。

表 3 （原数値）

（ ）前年同月値

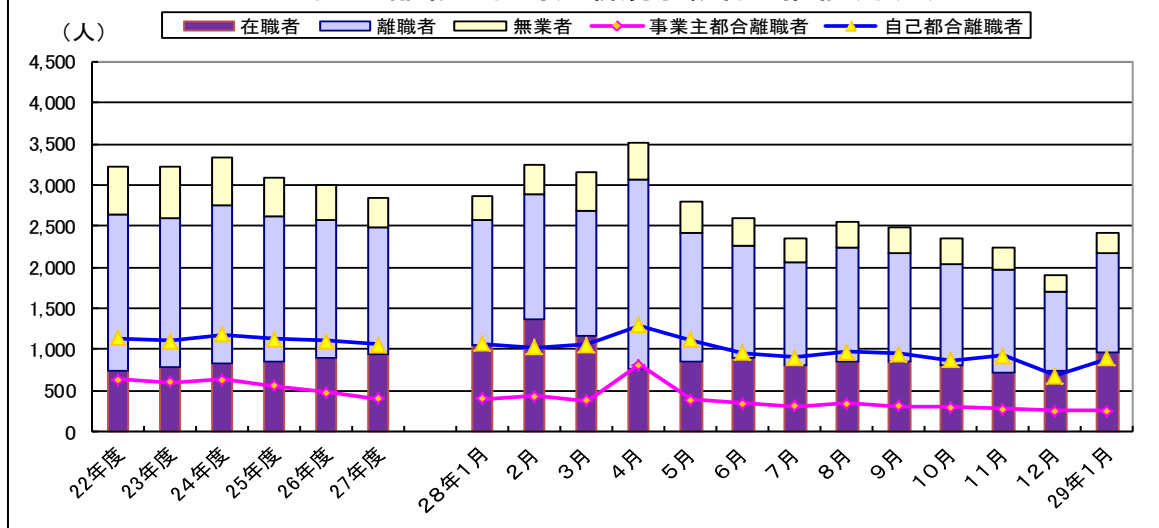
新規求職者数 (人)				有効求職者数 (人)			
1月__分__ 対前年同月		12月分	対前月	1月__分__ 対前年同月		12月分	対前月
(2,974)	△487人	(2,241)	+494人	(10,148)	△1,038人	(9,905)	+28人
2,487	△16.4%	1,993	+24.8%	9,110	△10.2%	9,082	+0.3%

表 4 常用新規求職者（原数値）

（ ）前年同月値

	常用形態別新規求職者数 (人)			
	1月__分__ 対前年同月		12月分	対前月
在職者	(1,049)	△91人	(759)	+228人
	958	△8.7%	730	+31.2%
無業者	(290)	△38人	(243)	+45人
	252	△13.1%	207	+21.7%
離職者	(1,527)	△308人	(1,160)	+252人
	1,219	△20.2%	967	+26.1%
事業主都合	(395)	△141人	(307)	+5人
	254	△35.7%	249	+2.0%
自己都合	(1,063)	△171人	(785)	+217人
	892	△16.1%	675	+32.1%
合計	(2,866)	△437人	(2,162)	+525人
	2,429	△15.2%	1,904	+27.6%

図2 離職理由等別新規求職者の推移(常用)



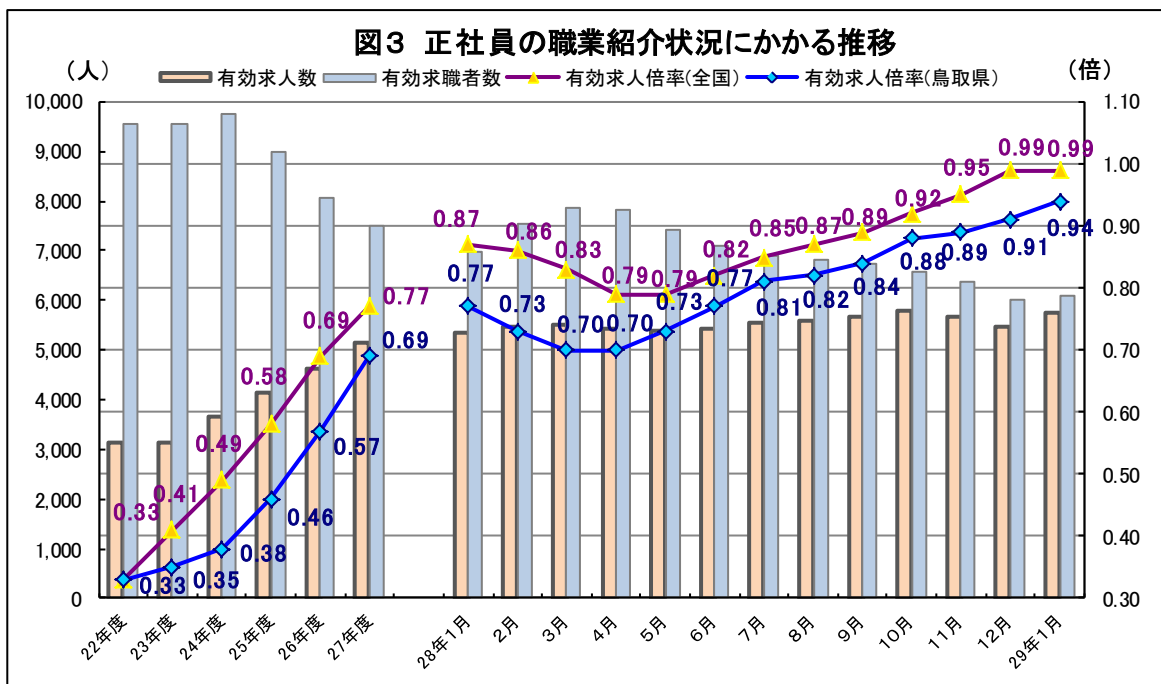
4 正社員の求人動向（原数値）

正社員の有効求人数（原数値）は5,740人で前年同月より374人（7.0%）増加したが、正社員の有効求職者数（原数値）は6,075人で同921人（13.2%）減少した。

正社員の有効求人倍率（原数値）は、0.94倍となり、前年同月より0.17ポイント、前月より0.03ポイント上昇し、過去最高倍率を更に更新した。

表 5 （原数値）

正社員	平成29年1月	平成28年1月	前年同月差 （前年同月比）	平成28年12月	前月差 （前月比）
有効求人数（人）	5,740	5,366	374（+7.0%）	5,468	272（+5.0%）
有効求職者数（人）	6,075	6,996	△921（△13.2%）	6,013	62（+1.0%）
有効求人倍率（倍）	0.94	0.77	+0.17ポイント	0.91	+0.03ポイント
全国有効求人倍率（倍）	0.99	0.87	+0.12ポイント	0.99	0.00ポイント



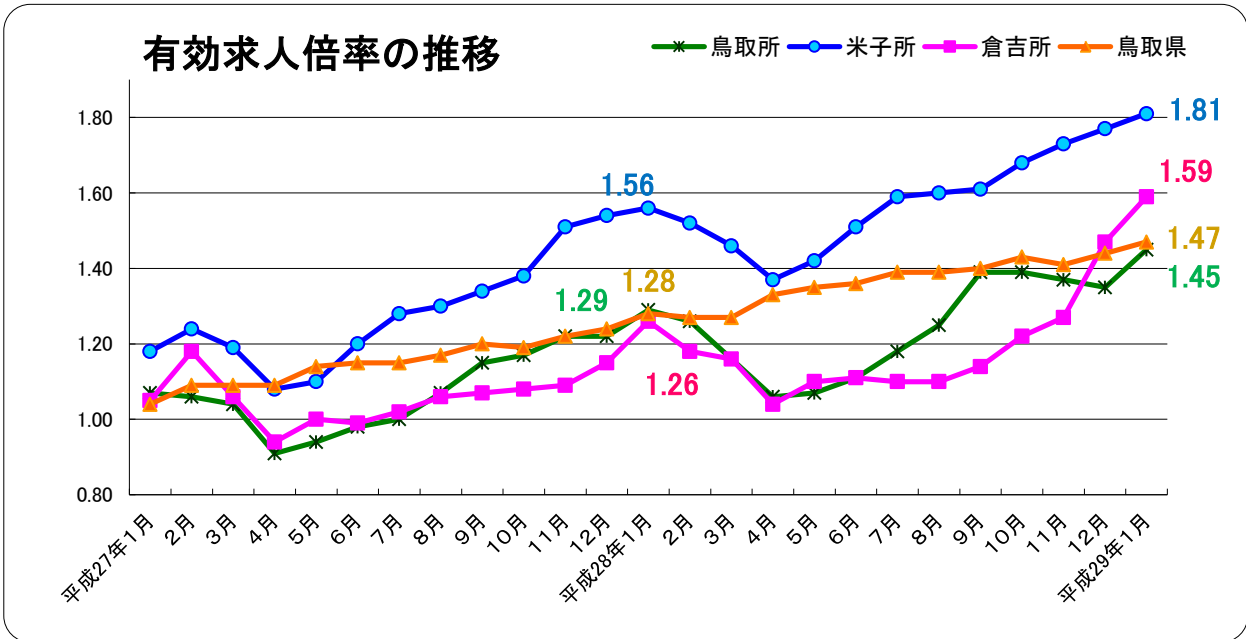
第2表 雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

平成29年1月

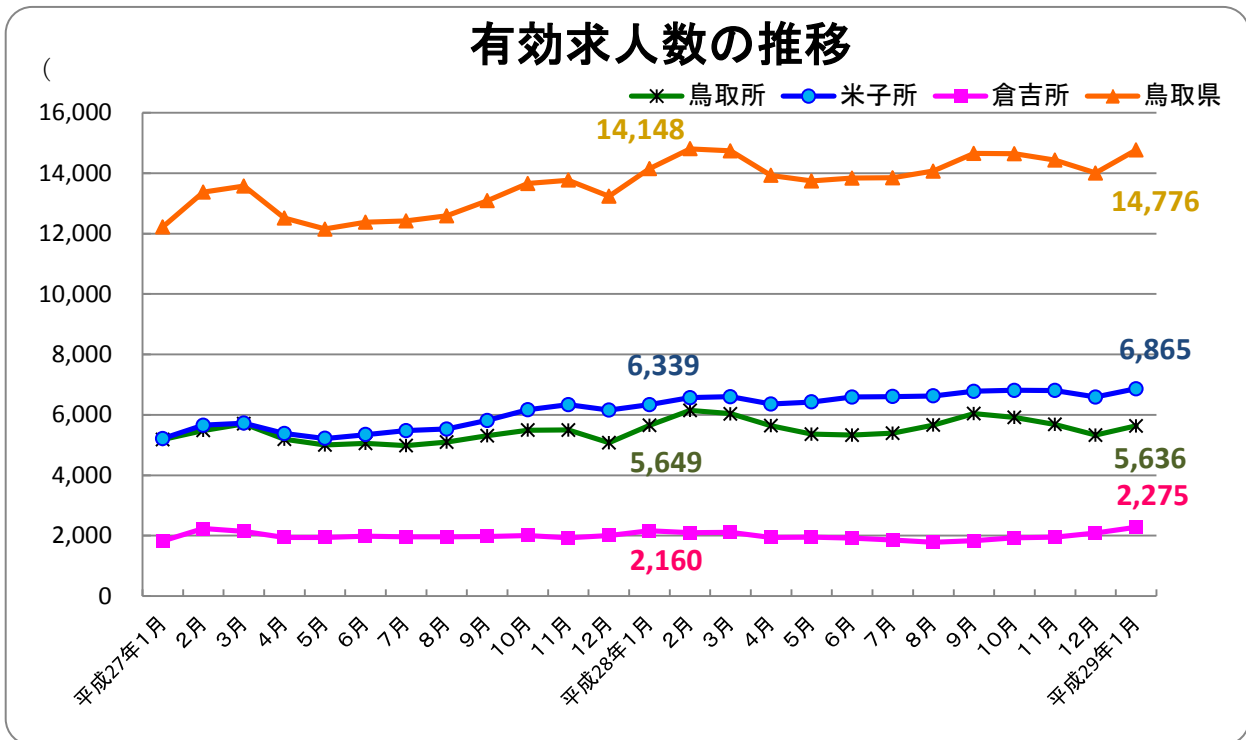
項目		年月		対前月 増減率、差 (%、ポイント)	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	
		29年 1月	28年 12月		28年 1月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
パート タイムを 除く 常用	1 有効求職者数 (人)	6,075	6,013	1.0	6,996	△ 13.2
	2 新規求職申込件数 (件)	1,688	1,343	25.7	2,084	△ 19.0
	3 有効求人数 (人)	7,684	7,338	4.7	7,278	5.6
	4 新規求人数 (人)	3,044	2,672	13.9	2,845	7.0
	5 就職件数 (件)	439	499	△ 12.0	504	△ 12.9
	6 充足数 (人)	438	497	△ 11.9	479	△ 8.6
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.26	1.22	0.04	1.04	0.22
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.80	1.99	△ 0.19	1.37	0.43
	9 就職率(5/2*100) (%)	26.0	37.2	△ 11.2	24.2	1.8
	10 充足率(6/4*100) (%)	14.4	18.6	△ 4.2	16.8	△ 2.4
正社員	11 有効求人数 (人)	5,740	5,468	5.0	5,366	7.0
	12 新規求人数 (人)	2,329	1,871	24.5	2,026	15.0
	13 就職件数 (人)	338	376	△ 10.1	381	△ 11.3
	14 充足数 (人)	332	374	△ 11.2	362	△ 8.3
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)	0.94	0.91	0.03	0.77	0.17
	16 充足率(14/12*100) (%)	14.3	20.0	△ 5.7	17.9	△ 3.6
常用 的 パート タイム	17 有効求職者数 (人)	2,880	2,944	△ 2.2	2,937	△ 1.9
	18 新規求職申込件数 (件)	741	561	32.1	782	△ 5.2
	19 有効求人数 (人)	4,947	4,550	8.7	5,038	△ 1.8
	20 新規求人数 (人)	1,953	1,624	20.3	2,102	△ 7.1
	21 就職件数 (件)	225	228	△ 1.3	247	△ 8.9
	22 充足数 (人)	230	224	2.7	237	△ 3.0
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)	1.72	1.55	0.17	1.72	0.00
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)	2.64	2.89	△ 0.25	2.69	△ 0.05
	25 就職率(21/18*100) (%)	30.4	40.6	△ 10.3	31.6	△ 1.2
	26 充足率(22/20*100) (%)	11.8	13.8	△ 2.0	11.3	0.5

(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の有効求人数をパートタイムを除く常用の有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員求人倍率より低い値となる。

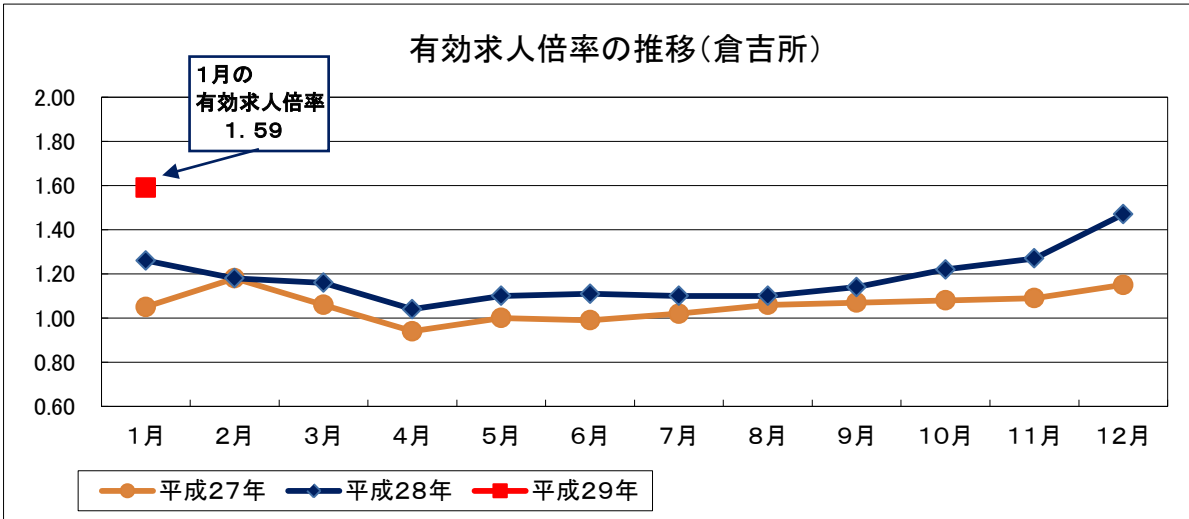
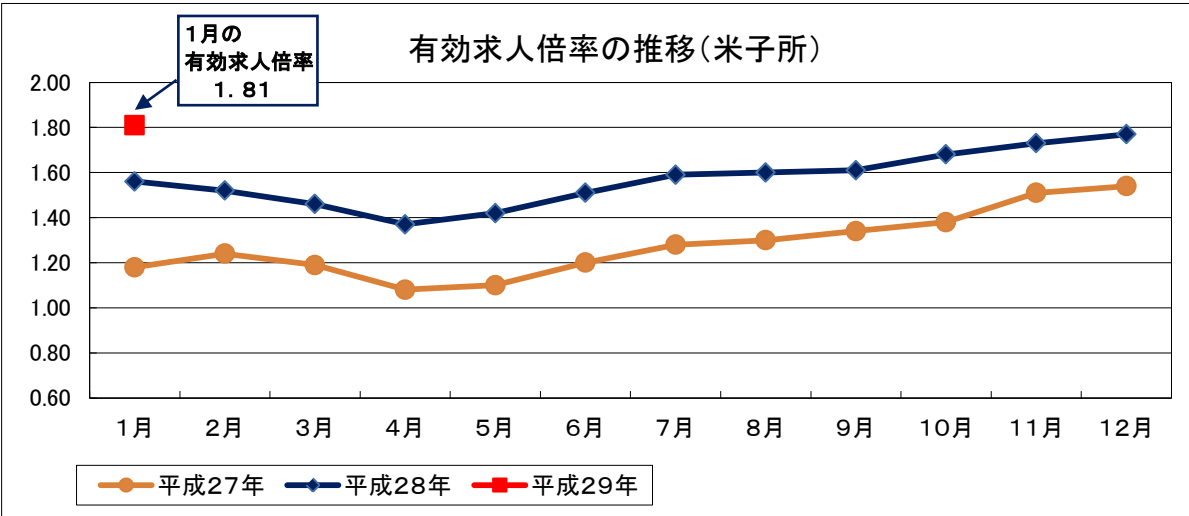
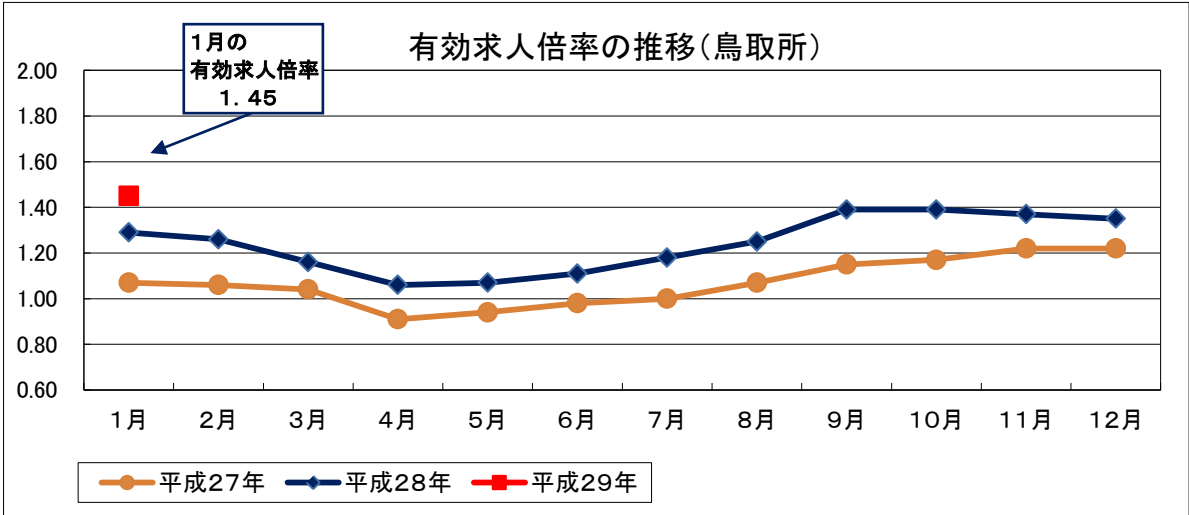
【参考】 安定所別有効求人数・有効求人倍率の推移(パートを含む)



※鳥取県の有効求人倍率は季節調整値、安定所は原数値。



【参考】 安定所別有効求人倍率の推移(パートを含む)



(参考)

季節調整替えによる改訂の結果 (鳥取県)

	有効求人倍率			新規求人倍率		
	改訂後	改訂前	改訂幅	改訂後	改訂前	改訂幅
平成28年 1月	1.28	1.29	-0.01	1.88	1.95	-0.07
平成28年 2月	1.27	1.25	0.02	1.76	1.74	0.02
平成28年 3月	1.27	1.24	0.03	1.89	1.83	0.06
平成28年 4月	1.33	1.31	0.02	1.99	1.90	0.09
平成28年 5月	1.35	1.36	-0.01	2.10	2.11	-0.01
平成28年 6月	1.36	1.36	-	1.98	2.00	-0.02
平成28年 7月	1.39	1.41	-0.02	1.96	1.93	0.03
平成28年 8月	1.39	1.40	-0.01	2.05	1.97	0.08
平成28年 9月	1.40	1.41	-0.01	2.18	2.19	-0.01
平成28年 10月	1.43	1.45	-0.02	2.20	2.16	0.04
平成28年 11月	1.41	1.39	0.02	1.98	1.92	0.06
平成28年 12月	1.44	1.43	0.01	2.21	2.30	-0.09

季節調整済有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

西暦	和暦		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
12年	24年	(改訂) 全国	0.74	0.75	0.77	0.78(-0.01)	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82
		(改訂) 鳥取	0.71	0.69	0.68	0.69	0.67	0.69	0.69(-0.01)	0.70	0.72	0.73	0.72	0.72	0.70	0.72
13年	25年	(改訂) 全国	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97
		(改訂) 鳥取	0.72	0.78	0.77	0.79	0.80	0.84	0.87	0.88	0.90	0.94(-0.01)	0.98	0.94	0.85	0.90
14年	26年	(改訂) 全国	1.04	1.05	1.07	1.07(-0.01)	1.08(-0.01)	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10(-0.01)	1.12	1.14	1.09	1.11
		(改訂) 鳥取	0.96	0.96	0.98	0.99	0.98	0.97(-0.01)	0.99(-0.01)	0.97	0.96	0.95	1.00	1.05	0.98	1.01
15年	27年	(改訂) 全国	1.15(+0.01)	1.15	1.16	1.16(-0.01)	1.18	1.19	1.20(-0.01)	1.22	1.23	1.24	1.26	1.28(+0.01)	1.20	1.23
		(改訂) 鳥取	1.04	1.09(+0.01)	1.09	1.09	1.14	1.15	1.15(-0.01)	1.17(-0.01)	1.20(-0.02)	1.19(-0.01)	1.22(+0.01)	1.24	1.14	1.20
16年	28年	(改訂) 全国	1.29(+0.01)	1.29(+0.01)	1.31(+0.01)	1.33(-0.01)	1.35(-0.01)	1.36(-0.01)	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.36	
		(改訂) 鳥取	1.28(-0.01)	1.27(+0.02)	1.27(+0.03)	1.33(+0.02)	1.35(-0.01)	1.36	1.39(-0.02)	1.39(-0.01)	1.40(-0.01)	1.43(-0.02)	1.41(+0.02)	1.44(+0.01)	1.36	

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。
2. 年計及び年度計は実数値。

季節調整の考え方

月次統計には、天候や社会習慣、カレンダー要因等の影響により、毎年季節的な要因で毎年同じような動きをするものがあり、これを「季節変動」と呼んでいます。

月次統計を分析し、前月や前々月と比較する場合には、原数値に季節変動による変化分が含まれるため、原数値から季節変動を除去した結果である「季節調整値」として公表を行っています。

これにより、季節調整値（季節調整された数値）は、前月との比較の際に使用し、原数値（季節調整していない数値）は、前年同月との比較の際に使用しています。

季節変動パターンは、毎年少しずつ変化していきます。直近の季節変動パターンを結果数値に的確に反映させるため、季節調整値を毎年1月分公表時に過去5年分の結果数値までさかのぼり改訂を行っています。